

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2025年8月15日

今月のトピックス「財務省さん、個人向け超長期国債を検討しては？」

「安全・確実・高利回り」と3拍子揃った金融商品があれば、金融資産の預入先に困ることはありません。現在では「ここだけの話（あるいはあなただけにそっと教えます）」と枕詞を付け、元本保証で高利回りの商品があるんですなどと言えば投資詐欺？と勘ぐられてしまうのが関の山でしょう。

ところが国が発行する、言い換えれば額面を保証する金融商品で高利回り商品があるんです！といえばどう考えるでしょうか？それでも何か胡散臭い、国が信じられないから等々、ネガティブに思われるかもしれませんが、本当に3拍子揃った金融商品は存在するのです。高利回りを何%と考えるかで判断は変わるかもしれませんが、このコラムでは年率3%以上を高利回りとさせていただきます。その商品は「超長期国債」です。

国債（債券）やマーケットに詳しい人以外は「超長期国債」って何？という状況でしょうが、超長期国債自体は数十年前から発行されている国債になります。国債は満期までの償還期間によって1年超5年以下の中期国債、5年超10年以下の長期国債、10年超の超長期国債があります。超長期国債は10年超の償還期間となっていますが、新規に発行されているのは20年・30年・40年の3種類になります。数十年前から発行されているのですが、残念ながら個人が直接購入できる国債ではなく、機関投資家向けの国債でした。今でも新規に発行されるものを直接購入することはできず、一部の証券会社が市場から調達して既発債（＝過去に発行されて市場に流通している債券）として販売されているのです。既発債なので、常に購入できるわけではなく在庫としてあれば販売しているという状況を付け加えておきましょう。超長期国債の利回りは、令和7年8月初旬現在で20年＝約2.50%、30年＝約3.00%、40年＝約3.30%あるのです。20年は残念ながらコラムの基準3.0%を超えていませんが、30年、40年は3.0%以上となっています。

超長期国債を取り上げた理由は2つあります。超長期国債は機関投資家向け、主に長期運用を行う生命保険会社が購入していましたが、その生保が購入に消極的になり令和7年度の発行予定が変更になっているからです。安定消化先として個人投資家向けに「個人向け超長期国債」をラインナップに加えてみてはいかがでしょうかと提案したいのです。もう1つが個人の利子収入を増やすことで購買力の低下が少しでも抑えられるようになるからです。資金循環統計によれば家計が保有する金融資産額は約2200兆円、内1100兆円程度は現・預金になります。預金金利は平均すると年0.50%前後で利息収入は5兆5000億円ですが、仮に100兆円が利率3%で超長期国債30年物に振り向けられれば、年間の利子収入は3兆円となり5兆5000億円が8兆円になり2兆5000億円も購買力が增加するのです。利子収入の増加は1年間だけでなく最長30年間も継続するのですから、物価の上昇を100%カバーできなくてもかなりの部分をカバーできることが期待されるのです。

問題は30年間も国を信じてくれるかが鍵になりますが、それは政治家に任せるとして商品性についての要望を一言。購入から一定程度（たとえば3～5年）は原則中途解約不可とする代わりに、以後の中途解約は国が額面で買い取ることにして元本割れを無くす。額面1万円から購入でき、プラスして新NISAの成長投資枠の対象商品とします。ただし、新NISAの対象とできるのは1人最高500万円などとインセンティブを付ければ一定のニーズはあるように思えるのですが……。新NISAの対象としたのは国債の課税関係は上場株式に準じているからです。

財務省さん、新たな消化先として「個人向け超長期国債」の検討をお願いいたします。